

RI*WAC

Research Institute for Women and Careers

日本女子大学現代女性キャリア研究所

RIWAC 管理番号	RJO0016
調査タイトル	「住居学科卒業生実態調査」
論文／雑誌名	「データにみる住居学科卒業生」 『住まい学大系/059 卒業生白書 2837 人からのメッセージ』
著者	加藤仁美
掲載ページ	pp.147-182.
発行年	1994.02
出版社	住まいの図書館出版局

はじめに.....5

日本女子大学住居学科小史.....13

住居学教育の系譜.....40

座談会／女子大学の損と得.....68

ライフコース(15題).....85

娘たちに送る言葉／時の贈り物／わが青春のニューヨーク／パートナーは企業戦士／それは、ボランティアからはじまった／道なくはひとつくり／四〇歳からの再出発／自分流を求めて／時間貧乏との闘い／WORLD BANK―駆けめぐる世界／そして編集長に／地域から政治へ／運動会のような毎日／子供の笑顔に魅せられて／自分への投資

データにみる住居学科卒業生.....147

座談会／良妻賢母いまむかし.....184

卒業生の職業領域(53例).....201

社会のなかで.....238

関連年表(一九〇一―一九九三年).....260

おわりに.....273

出版作業メンバー・出版作業データ.....276

〔菜(しおり)〕

武田満す／志賀英／小川信子／高橋公子／渡辺保忠／富永譲

データにみる住居学科卒業生



1990年に住居の会で行なった「住居学科卒業生実態調査」の結果をもとに、卒業生のライフコースを時代背景や社会状況と照らし合わせながらみていこう。

「住居学科卒業生実態調査」の概要は、以下の通りである。

- 調査対象：日本女子大学家政学部住居学科卒業生
1 回生（1951/昭和26年卒）～40回生（1990/平成2年卒）
- 標本数：卒業生数 2,575 発送数 2,430
- 調査期間：1990年11月1日～15日
- 調査方法：郵送
- 回収結果：回収数 1,151（有効票1,138、無効票13）
回収率 44.7%
- 調査内容：I. 住居学科を選んだ理由、VI. 卒業当初の進路
II. 卒業から現在の状況、I. 日常生活に関する事柄
III. 現在の家族や生活 IV. 今後の希望・意見

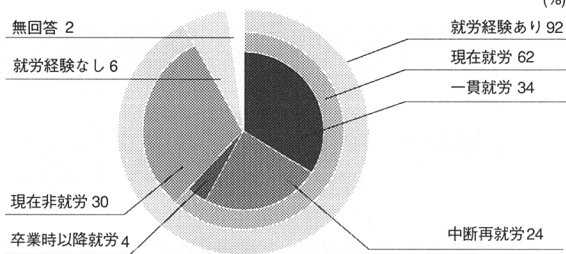
各世代別回収状況は、以下の通りであり、分析および考察も以下の区分で行なった。

世代	回生	卒業年代	卒業年	年代	年齢	生年	卒業生数	回収数	回答率(%)
第1世代	A 1～5	S.20年代	S.26年～30年	60～64歳	65歳～61歳	S.3年～7年	100	43	43.0
第2世代	B 6～10 C 11～15	S.30年代	S.31年～35年	50～54歳	60歳～56歳	S.8年～12年	240	94	39.2
			S.36年～40年				226	114	50.4
第3世代	D 16～20 E 21～25	S.40年代	S.41年～45年	40～44歳	50歳～46歳	S.18年～22年	305	157	51.5
			S.46年～50年				401	183	45.6
第4世代	F 26～30 G 31～35 H 36～40	S.50年代	S.51年～55年	30～34歳	40歳～36歳	S.28年～32年	395	170	43.0
			S.56年～60年				480	212	44.2
			S.61年～H.2年				20	30歳～26歳	S.38年～42年
無効票							13		
合計							2,575	1,151	44.7

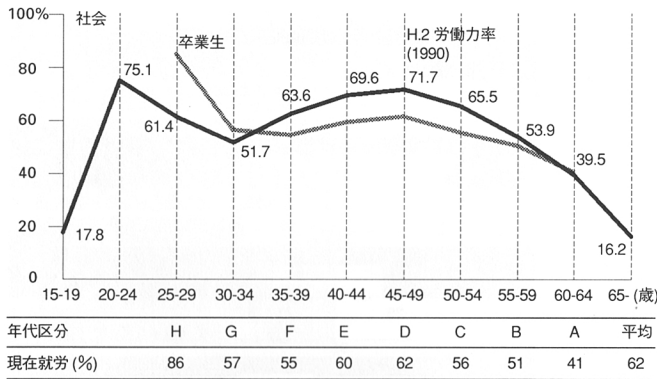


家政学部住居学科、第43回卒業生98名（1993年）

【図1】卒業生の仕事との関わり (全体)



【図a】女子の年齢階級別労働力率(社会/卒業生)

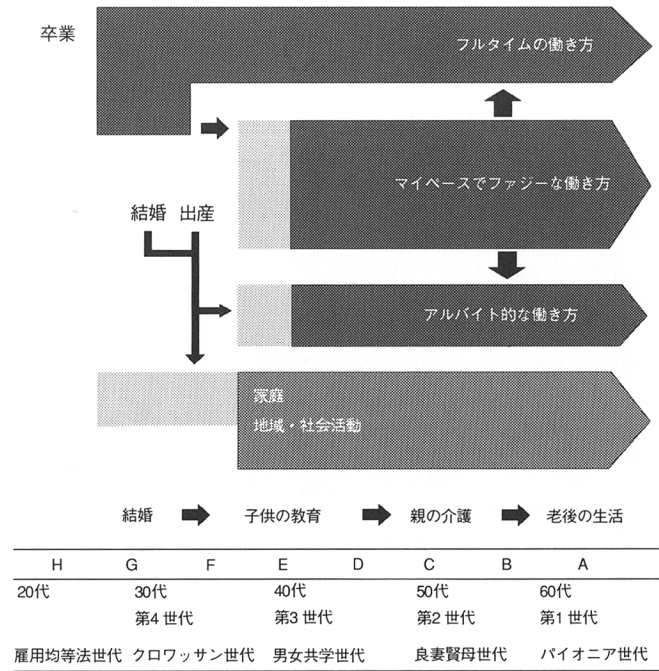


【図1】卒業生のライフコースを就労とのかかりによりみると、卒業後就労経験をもつ者が92%と非常に高い割合を示し、学科教育と職業のつながりの深さが感じられる。

【図2】世代別に見ると、第一世代のA世代で卒業後一貫して就労してきた者が23%と多い。戦後の混乱の中で自立意識を強く持って、職業を持ち続ける道を選び、その後の卒業生の進路の草分け的役割を果たし続けてきたことがうかがえる。その後の第二世代、第三世代では、むしろ卒業後一時就労を中断し、再就労した者が多い。現在就労していない者の割合の高いのは、出産や子育てに忙しい第四世代である。

【図a】現在就労中の卒業生の割合を年齢階級別女子の労働力率(M字カーブ)と比較すると、二〇歳代から三〇歳代前半のH・G世代の山が高いにもかかわらず、その後は平均よりやや低くなり、A世代でわずかに平均を上回っている。

卒業生のライフコース

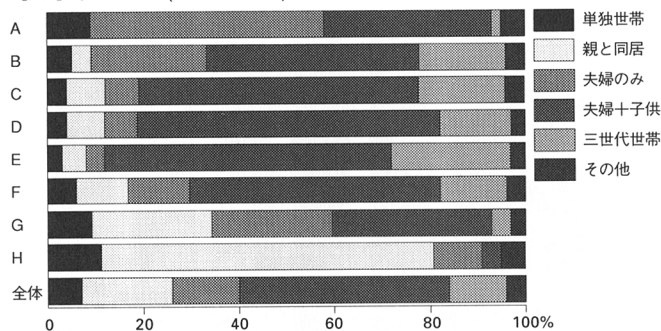


I ライフコース

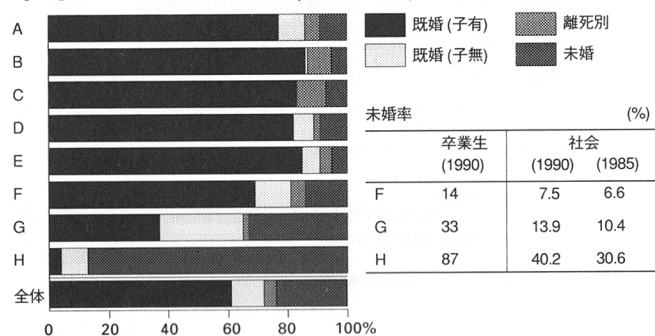
住居学科卒業生のライフコースは、まさに女性の昭和戦後史であった。時代を反映した各世代の人生をつないでいることにより卒業生の典型的なライフコースを描いてみよう。

●卒業後非常に高い就職率で社会に進出し、二〇代はひたすらフルタイムでハードな仕事をこなし自らの技術を磨く。●その後、遅い結婚や出産を契機に五年程度で最初の職場を退職し、三〇代で一時仕事は中断。一方家庭や地域での活動を開始する。●子育てが一段落した三〇代後半から四〇代で再就労。自営の設計事務所やアルバイトというかたちで生活との両立をはかりながらのマイベースでの働き方をする。●五〇代では地域や社会活動、親の介護という問題を抱えながらも働き続ける。●そして、六〇代は、老後の生活をイメージしながら、後輩たちの指導や教育にあたりながらの働き方となる。

【図3】 家族の構成 (全体・世代別)



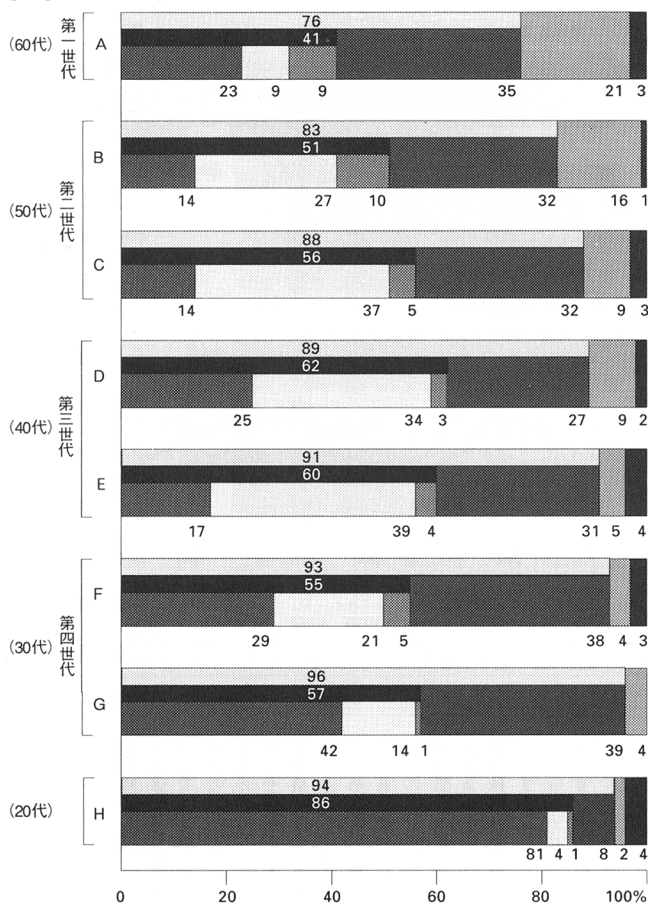
【図4】 配偶者の有無と子供の有無 (全体・世代別)



晩婚化、出生率の低下、世帯規模の縮小という社会現象の中、住居学科卒業生はどのような家族形態で生活をしているのであろうか。

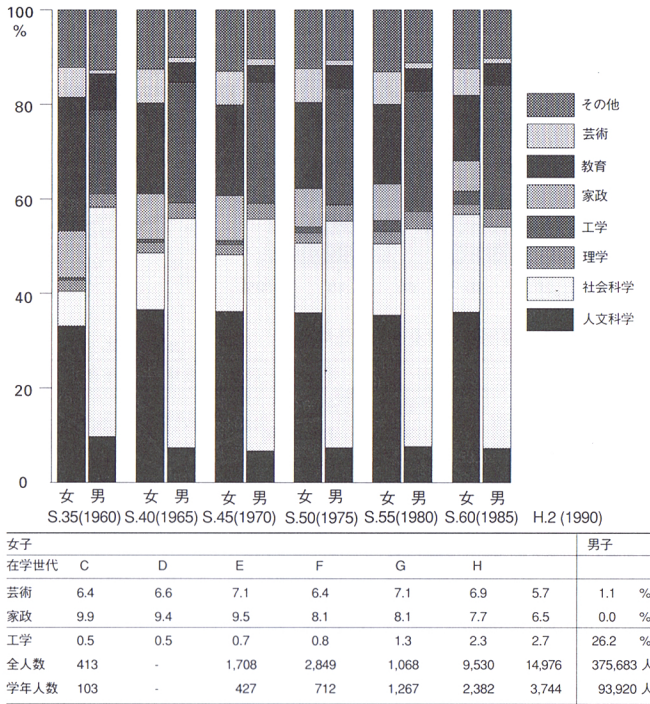
【図3・4】ライフステージに従って、世代別に家族の形態をみていこう。二〇代後半のH世代は「未婚」で「親と同居」している者が圧倒的、三〇代の第四世代で結婚・出産による家族の変化が著しいが、各世代の未婚率は社会的数値よりはるかに高い。未婚者と既婚で子供のいない者の割合の高さが、M字カーブを超える就業率の高さにつながっている。クローツサン症候群と結婚しない症候群の渦中にある世代といえる。四〇代から五〇代前半のE・D・C世代までは、家族の状態が安定し「夫婦十子供」が60%前後を占めている。ただし、中断していた仕事を再開するE世代で「三世代家族」が増えている。親世帯との同居が再就職への条件という現実を示している。

【図2】 卒業生の仕事との関わり



就労経験あり			現在非就労	就労経験なし	無回答
現在就労		卒業時以降就労			
一貫就労	中断再就労		卒業時以降就労		

【図b】大学在学生の関係学科別構成比の推移



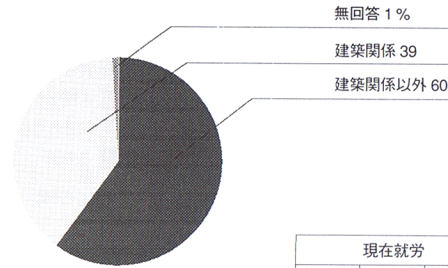
Ⅲ 住居学科をめざして

【図d】現在、女子の大学・短大進学率は男子を上回っているが、大学進学率にいたっては、第四世代のF世代在学時の昭和五〇年代になってようやく10%台に乗ったにすぎない。

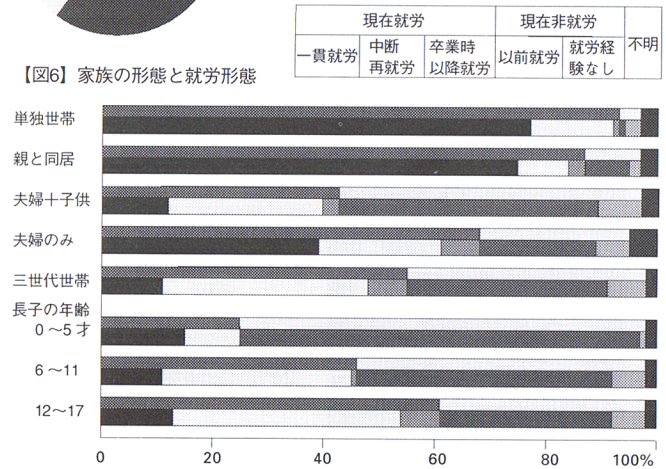
【図e】これを現在の人口ピラミッドにのせてみると、卒業生のライフコースも社会的にみると極めて特殊な一握りの階層の実態であることがわかる。

【図b】大学在学生の関係学科別構成比の推移を見ると、女子は昭和三〇年代からずっと「人文科学」と「教育」が過半を占める。「住居」の分野を含むと思われる「芸術」「家政」「工学」は、いずれも少数。技術者教育を実践する「工学」にいたっては、男子で1/4近くを占めているにもかかわらず、女子はわずかずつ上昇ながらも0.5、3%弱。一年の「工学」女子は、昭和三五年で一〇三人、昭和四五年で四二七人と推計され、第一・第二・第三世代まで、きわめ

【図5】配偶者の職業(全体)



【図6】家族の形態と就労形態

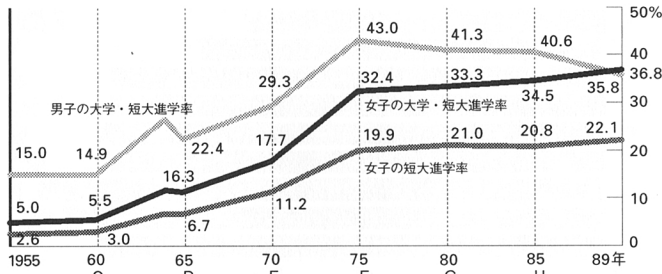


B・A世代で「夫婦のみ」「単独世帯」が増え、家族は縮小している。既婚者は、全体で約7割。子供のいる世帯はそのうちの85%で、全体の約6割となる。

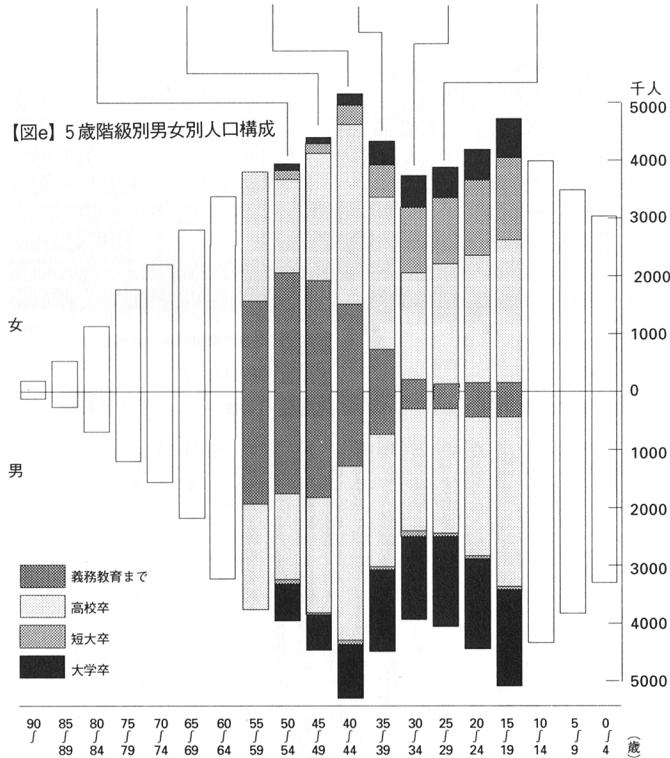
【図5】既婚者のうちの約4割の配偶者の職業が「建築関係」である。つまり全体の約3割が建築関係者の夫をもつ卒業生ということになる。就労中の卒業生は、仕事上の協力や相談相手を得、仕事に就いていない者は夫の仕事への協力や援助をしている可能性が高い。

【図6】家族形態と就労形態の関わりについてみる。当然未婚者で「単独世帯」「親と同居」の者では、「現在就労」中、しかも「一貫就労」の場合が圧倒的に多い。既婚者で「夫婦のみ」では「現在就労」が7割強であるのに、「夫婦+子供」となる4割強と減っている。ただしこのうち約3割は「中断再就労」の者で、長子の年齢からみると、6歳以上の学齢期をすぎた時点で仕事へ復帰する傾向がみられる。

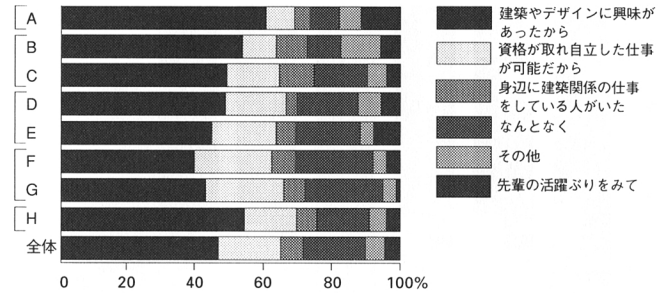
【図d】 大学進学率の推移



【図e】 5歳階級別男女別人口構成



【図7】 住居学科に進学した理由（全体・世代別）



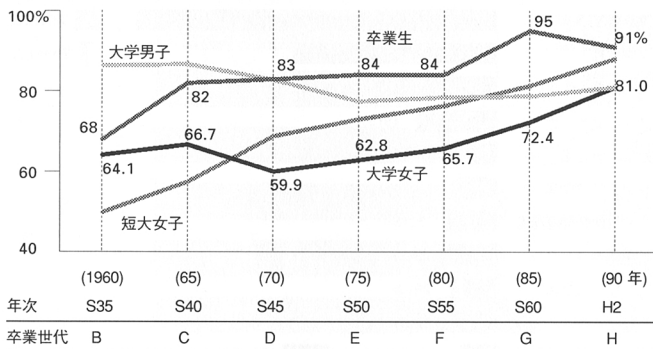
【図c】 建築関係学科における女子学生比率

分類	学部	学科・コース	上段：人数 下段：（％）		
			全体	4年次	1年次
4年制大学（建築系）	工学部	建築学科	3,844 (12.9)	663 (9.2)	1,202 (15.8)
	理工学部	建設工学科			
	美術学部等	建築学コース			
4年制大学（家政系）	家政学部	住居学科	1,933 (97.7)	458 (97.4)	495 (98.4)
	生活学部	生活環境学科等			
4年制大学（デザイン系）	美術学部	デザイン学科	472 (30.6)	82 (24.3)	149 (34.9)
	造形学部	デザインコース			
	家政学部等	住居学コース			

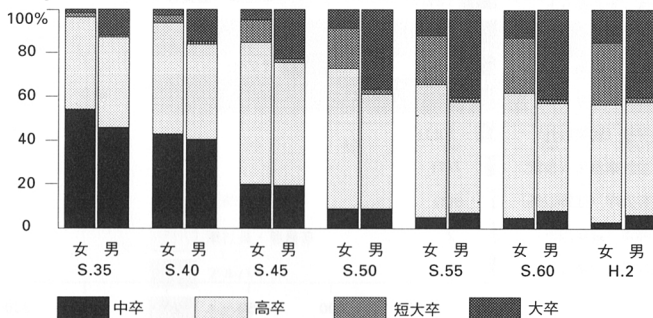
学校分類は原則として一級建築士認定年数をもとに分類されている。

て特異な存在であった。
 【図7】 こうした社会的背景の中で、住居学科への進学理由をみてみよう。「建築やデザインに興味があったから」が全体の6割を占め、次いで「女性であつても資格が取れ自立した仕事が可能だから」が2割である。世代別にみると、資格や自立を意識した理由は年代が下るにつれやや高くなっている。当初の「生活芸術科」から「住居学科」として独立し、その後昭和四一年より一級建築士の受験資格を卒業後三年で得ることができるようになったことなどが背景にある。思春期を戦争に奪われた第一世代は学問への希求と自立や自由を求めて、第二世代は生活芸術にあこがれ教養を身につけるために、第三世代は薬剤師や教員以外の漠然とした職業意識で、第四・第五世代は建築にキャリアを求めて進学している。
 【図c】 一方で、近年工学部系建築学科の女子学生比率が急増していることから、住居学科教育の今後が問われることになる。

【図f】 学歴別新規卒業者の就職率

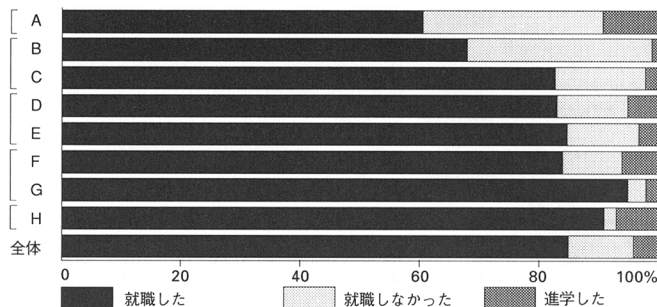


【図g】 新規学卒就職者学歴別構成比

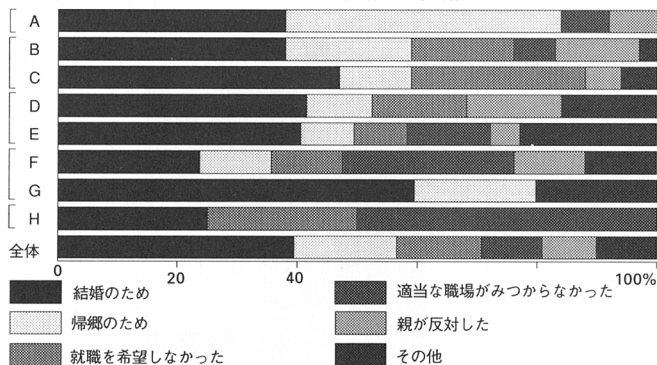


最も多く次いで「帰郷のため」17%、「就職を希望しなかった」14%である。第一世代は、経済的自立を求めて結婚以外の職業への道をとる者が当時としては多かったが、家族の反対を受け地方出身者は帰郷を余儀なくされた。第二世代の卒業時は、日本が高度経済成長期の軌道に乗り始めた時期で、職業婦人は理想とされず女性は家庭への気運の高まりに抵抗しての就職活動であった。団塊の世代である第三世代になると、漠然とした自立や職業意識を持ち、女性に閉ざされたちであった社会の門戸を叩いての就職、第四世代は、オイルショックによる不況で就職難の時期であったが、雇員や大学院進学等多様な進路で社会へもぐりこんでいる。H世代では、バブル景気で売り手市場へと変わり女性への門戸が広がり、多様な職種へと進出、男女雇用機会均等法の施行で総合職としての採用もみられる。

【図8】 卒業時の進路 (全体・世代別)



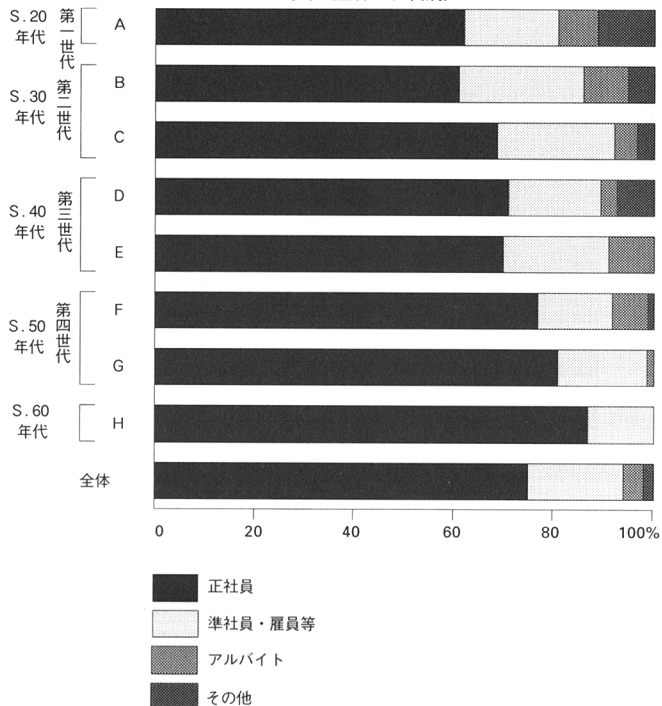
【図9】 卒業時就職しなかった人の理由 (全体・世代別)



卒業時の進路選択やその意識、当時の社会の受け入れ状況についてみてみよう。「図8」卒業時の進路は、就職する率が85%と高めで高い。世代別にみると、第一世代と第二世代のB世代で60%台、同C世代からは80%台に上り、第四世代ではなんと90%を超える。「図f」これを学歴別新規卒業者の大卒女子の就職率と比較してみると、圧倒的に高い就職率になっている。これは、技術取得による仕事の得やすさと、女性であることが有利にはたらく職種であること、近年においては住宅産業の発展に伴い、ますます職場のニーズが高まってきたことなどが背景にあるといえる。「図9」ちなみに、新規学卒就職者数のうちの大卒女子の割合は、昭和五五年にようやく10%台となり、現在は15%程度である。

IV 卒業時の進路

【図11】卒業時の就職先における身分（全体・世代別）

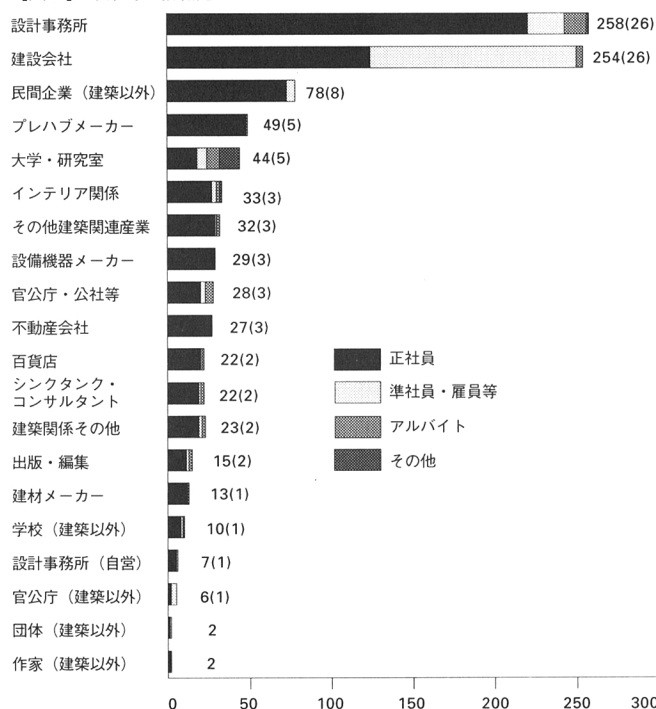


いていった世代といえる。第三世代のE世代から、「設計事務所」が減り、「建設会社」「プレハブメーカー」「建築関連産業」「設備機器メーカー」「不動産会社」などが増え、職域が広がり多方面に就職する傾向が出ている。

【図11】また、時代を経て、準社員やアルバイトの割合が減り、正社員での採用が増えている。

【図12】女子の建設業および技術者就業の推移を見ると、女子の建設業雇用者や四大卒女子の建設業就職者の割合は、それぞれ1.5%、2%程度と一定である。しかし、職業別にみると専門的・技術的職業従事者中の技術者の割合は増えており、建築技術者の雇用伸び率は、昭和四五年から六〇年にかけて1.6倍に増加。また、大卒女子の技術者としての就職状況は、昭和五二年から六三年までに約4倍に増えている。この背景には、工学部系建築学科への女子進学者の増加現象があげられる。

【図10】卒業時の就職先

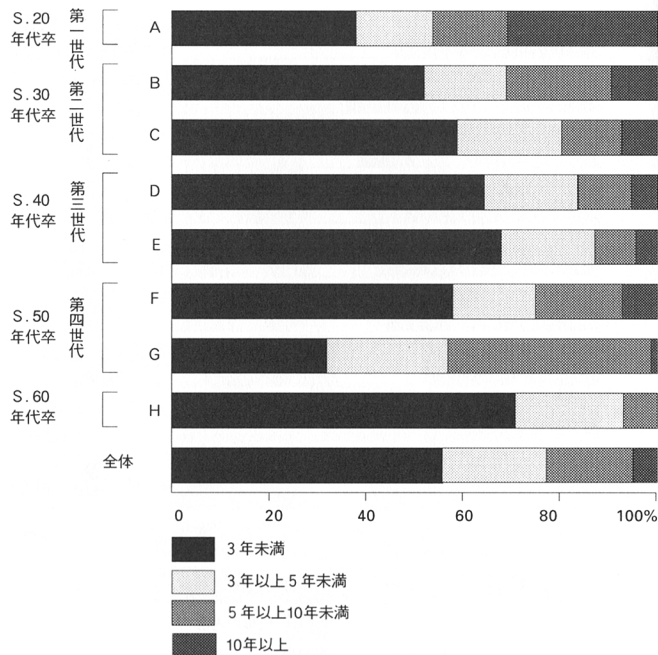


V 卒業時の就職先

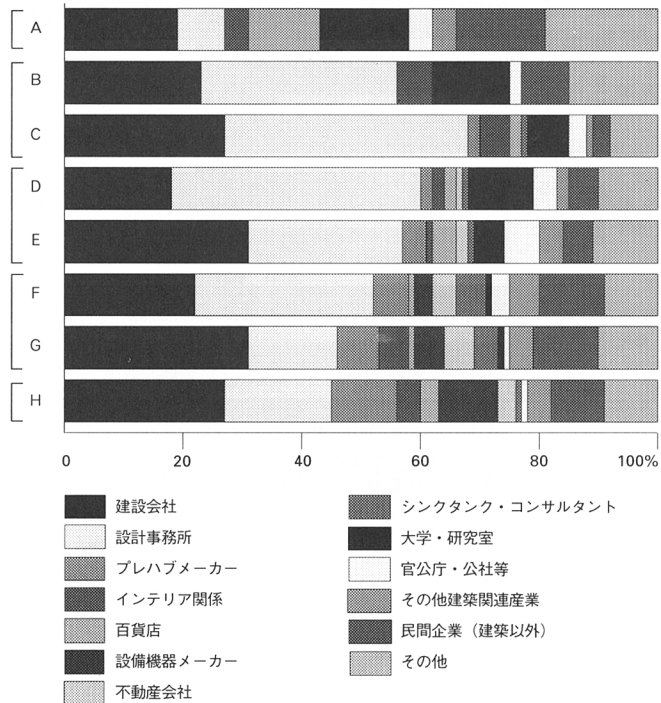
【図10】卒業時の就職先をみると、「設計事務所」と「建設会社」がほぼ同じ割合で最も多く、両者で過半を占めている。次いで、「民間企業（建築以外）」8%、「プレハブメーカー」5%、「大学・研究室」5%。就職先での身分は、建設会社で50%強が準社員・雇員等での採用となっているのが特徴としてあげられる。

【図12】就職先を世代別にみると、かなりの違いがみられる。第一世代では、「建設会社」「民間企業（建築以外）」「大学・研究室」および「その他」が、それぞれ15%、20%、「百貨店」と「設計事務所」が10%前後とかなり多様である。第二世代から、「設計事務所」と「建設会社」が圧倒的に多くなる。とくに、第三世代のD世代まで「設計事務所」への就職が4割強と多く、「大学・研究室」への勤務も10%前後で他世代と較べ多くなっている。まずは、「設計事務所」や建築関係の「大学・研究室」に飛び込み、自分を磨

【図13】卒業時の就職先における勤続年数（全体・世代別）



【図12】卒業時の就職先（世代別）



【図h】女子の産業別（建設業）・職業別（技術者）就業の推移

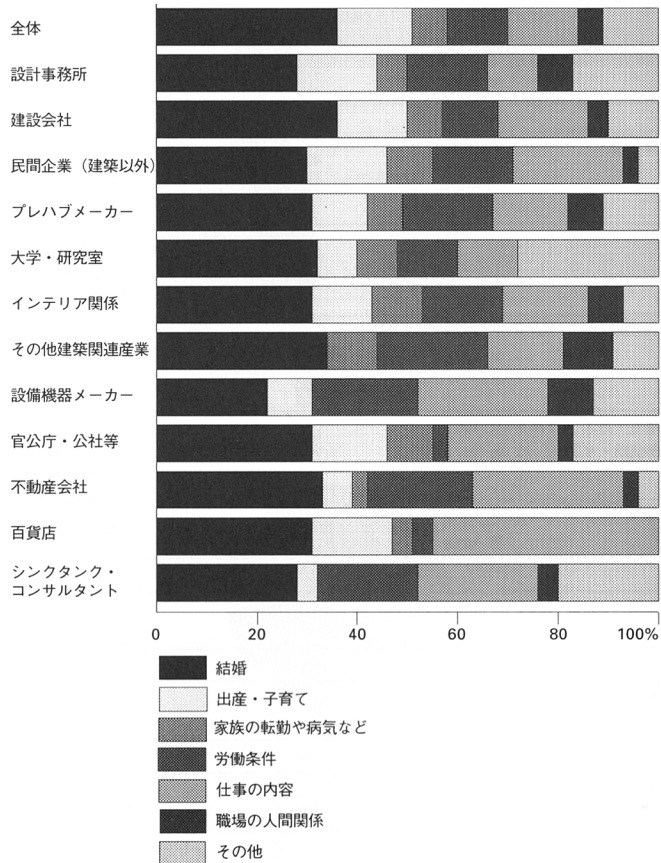
	S.30 (1955)	S.35 (1960)	S.40 (1965)	S.45 (1970)	S.50 (1975)	S.55 (1980)	S.60 (1985)	H.2 (1990)
建設業中の女子雇用者の比率 (%)		1.2	1.4	1.4	1.3	1.5	1.3	1.5
(女子雇用者総数)		(29万)	(40万)	(45万)	(49万)	(58万)	(57万)	(72万)
女子四大卒就職者の建設業就職率 (%)				2.0	2.5	2.2	2.0	2.3
専門的技術的職業従事者中技術者の女子の割合 (%)						2.0	2.3	4.5
大卒女子の技術者就職率 (%)					77/3.6	4.0	10.5	88/12.3
(人数)					(1,727)	(2,442)	(7,022)	(9,246)
女子建築技術者の雇用伸び率				100			158.8	
女子建築技術者の比率増分				100			100.5	

VI 卒業、その後

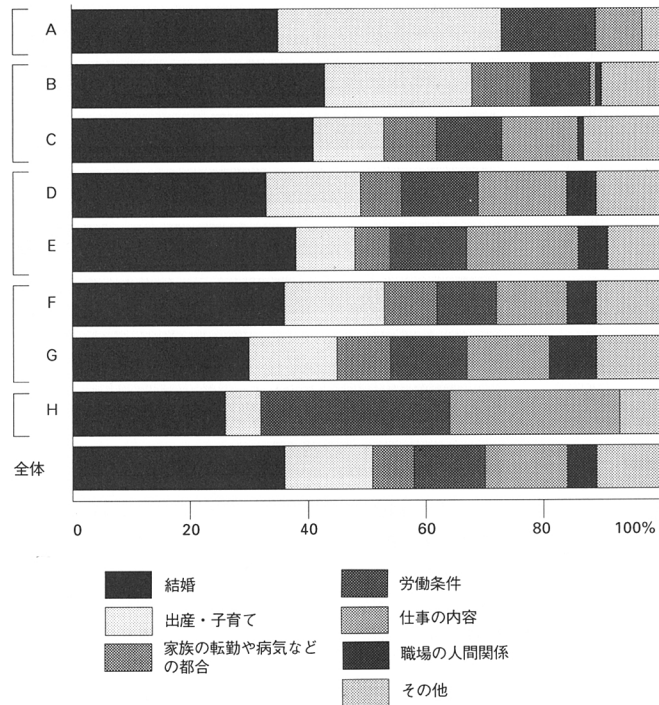
【図13】卒業時の就職先での勤続年数は、「3年未満」が56%と過半を占め、「3年以上5年未満」が21%と、全体に短い。世代別にみると第一世代で「10年以上」の割合が31%と圧倒的に高く、当初からの職業意識の高さと、高度経済成長とともに道を開いていくことができたことがうかがえる。第二世代は、就職時から結婚したら退職するという条件での採用も多く、腰掛け仕事を強要された時代であった。第三世代でも結婚退職は多く、その後の職探し、仕事の仕方に特色がみられることを後で述べたい。第四世代で、ようやく晩婚化現象を背景にやや勤続年数が長くなっている。

卒業時の就職先別の勤続年数によれば、「官公庁・公社」や「シンクタンク・コンサルタント」でやや長く、逆に「大学・研究室」や、近年の就職先として多い「インテリア関係」「その他建築関連」では5年未満で辞める確率が80%

【図15】卒業時の就職先を辞めた理由（就職先別）



【図14】卒業時の就職先を辞めた理由（全体・世代別）



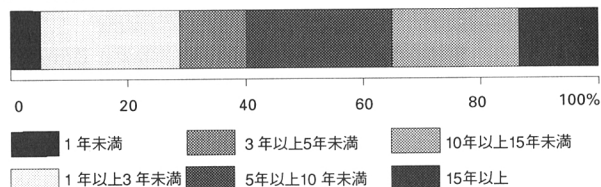
を超えている。

【図14】次に、卒業時の就職先を辞めた理由をみると、結婚や出産、子育て、家族の転勤や病気等という「家庭の事情」によるものが圧倒的に多く、回答数の6割以上が「家庭の事情」による離職であった。「家庭の事情」の中でも、「結婚」を契機にした退職が36%で、「出産・子育て」では15%とずっと低くなっている。

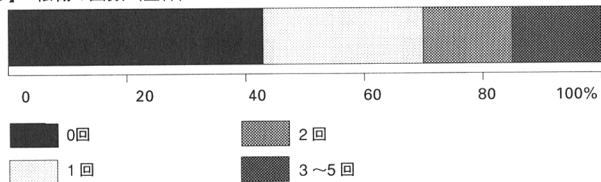
【図15】最近結婚後も出産までは働くケースが増えているものと思われるが、このような独自の傾向が出てきた要因として、建設業界等の労働条件の悪さが影響していると考えられる。

【図15】就職先別の離職理由をみると、「家庭の事情」という理由が、「建設会社」や「民間企業」、「官公庁・公社」で平均より高い。「仕事の内容」という理由は、若い世代が就職した「百貨店」「不動産会社」「設備機器メーカー」で多い。

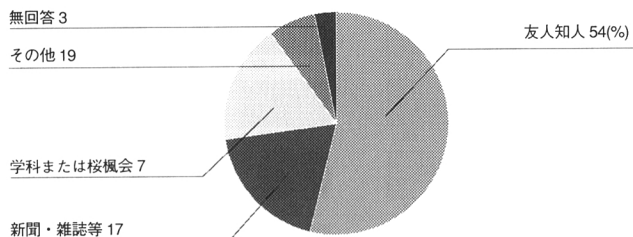
【図16】 中断就労の場合の休職期間（全体）



【図17】 転職の回数（全体）



【図18】 再就職の情報の入手方法（全体）



現在就労中の者のうち、中断就労組は約3割であった。これらの人が卒業後どのように動いてきたのかをみてみよう。

【図16】 中断中の休職期間は、5年以上が6割、10年以上の者も35%と比較的長い期間において再就職している。

【図17】 就労経験者の転職回数は、1回以上が6割弱、2回も5回が3割。

【図18】 再就職情報は友人・知人から得たというものが過半を占める。

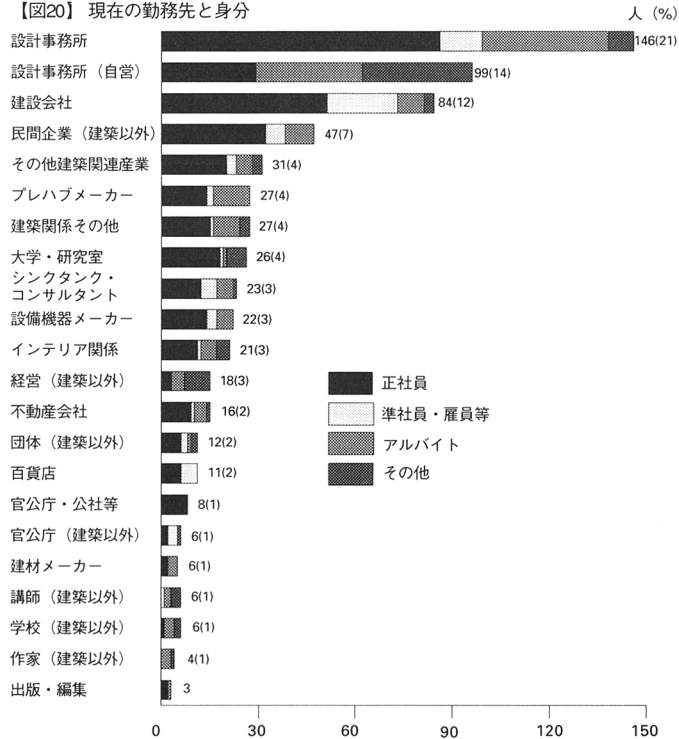
【図19】 現在の勤務先にたどりつくまでの就労形態を職場別にみる。一貫して働いてきた人の多い職場は、「建設会社」と「大学・研究室」である。逆に中断就労組の多いのが、「プレハブメーカー」「インテリア関係」「出版・編集」である。転職を経て就く職場としては、「設計事務所」「設計事務所自営」「インテリア関係」「シンクタンク・コンサルティング」「大学・研究室」「出版・編集」などがみられる。

【図i】 産業別労働条件

産業計	計	175.9	女 161.1	大卒女子労働者の平均 勤続年数(年)(1988)	5.3	1人平均月間現金給与額の男女格差 (事務所規模30人以上) (男子100, 1990)	49.6
			男 183.5				
建設業		190.1	女 174.0		4.9		46.9
			男 192.8				
鉱業		189.7	女 173.7		5.6		53.1
			男 191.2				
製造業		181.1	女 167.2		5.1		41.3
			男 187.9				
電気・ガス 熱供給・水道		170.5	女 160.2		6.7		53.6
			男 171.8				
運輸・通信業		189.9	女 157.2		5.1		61.9
			男 193.9				
卸売・小売業・ 飲食店		164.4	女 149.5		4.1		40.2
			男 175.6				
金融・保険業		161.2	女 156.7		3.6		47.2
			男 165.4				
不動産業		173.0	女 160.0		3.5		45.7
			男 178.2				
サービス業		169.0	女 161.7		6.6		60.4
			男 174.7				

VII 再就職に向けて

【図20】現在の勤務先と身分

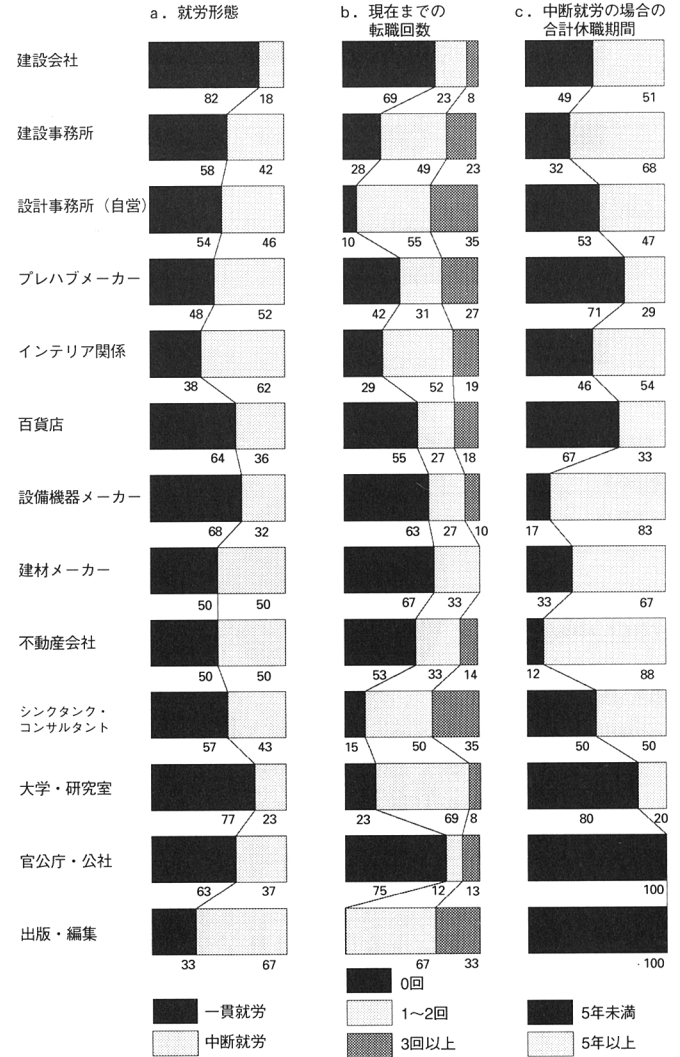


VIII 現在の仕事

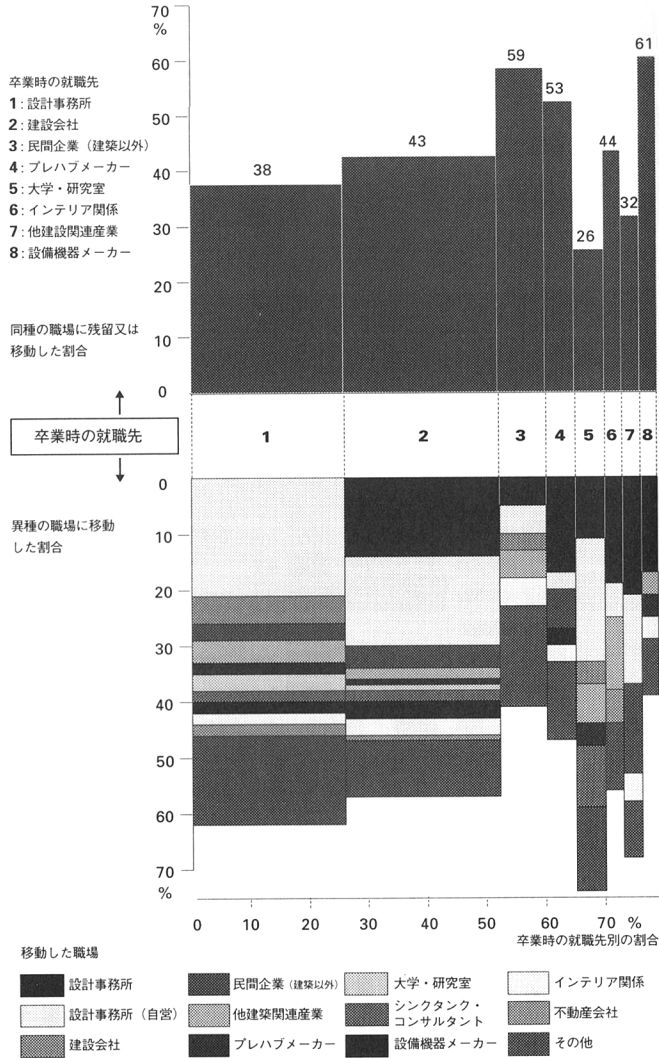
【図20】仕事をしている卒業生の現在の勤務先をみると、「設計事務所」が21%と最も多く、これに「設計事務所自営」が14%、「建設会社」が12%と続く。勤務先の身分に関しては、卒業時よりも「建設会社」での準社員・雇員等の割合が減り、逆に「設計事務所」での準社員やアルバイト等が増えている。

【図22】卒業時から現在の勤務先の移動をみると、同種の勤務先への移動・残留の割合は、卒業時の就職先として多い「設計事務所」「建設会社」とも4割前後にとどまっている。そして、「設計事務所」から「設計事務所自営」に移る者が20%、「建設会社」勤務であった者の14%が「設計事務所」・16%が「設計事務所自営」に流れている。他にも「大学・研究室」や「インテリア関係」「建築関連産業」から、「設計事務所」「設計事務所自営」への転身の割合が高い。全体に、「設計事務所」や「設計事務所自営」

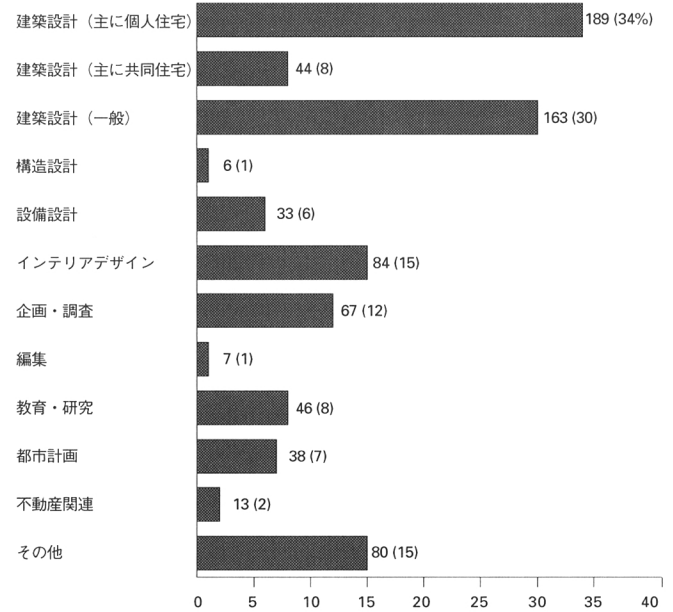
【図19】現在の勤務先に至るまでの就労形態



【図22】卒業時から現在までの勤務先の移動状況



【図21】現在の仕事の内容（全体）

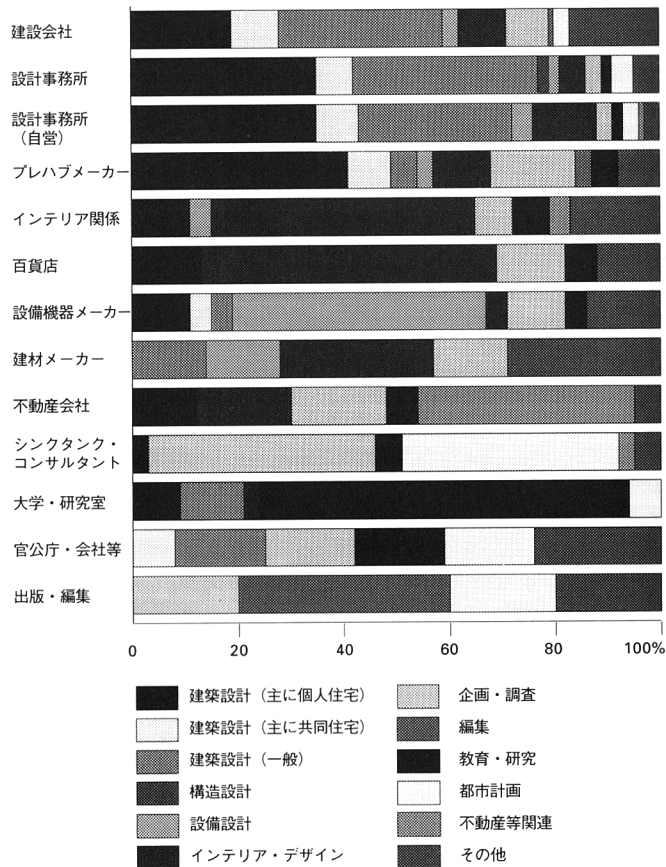


所自営」で家庭生活との両立をはかりながら働く方向に流れていることがわかる。「図21」現在の仕事の内容としては、「個人住宅を主とした建築設計」と「一般の建築設計」がそれぞれ約3割、次いで「インテリアデザイン」15%、「企画調査」12%が多い。

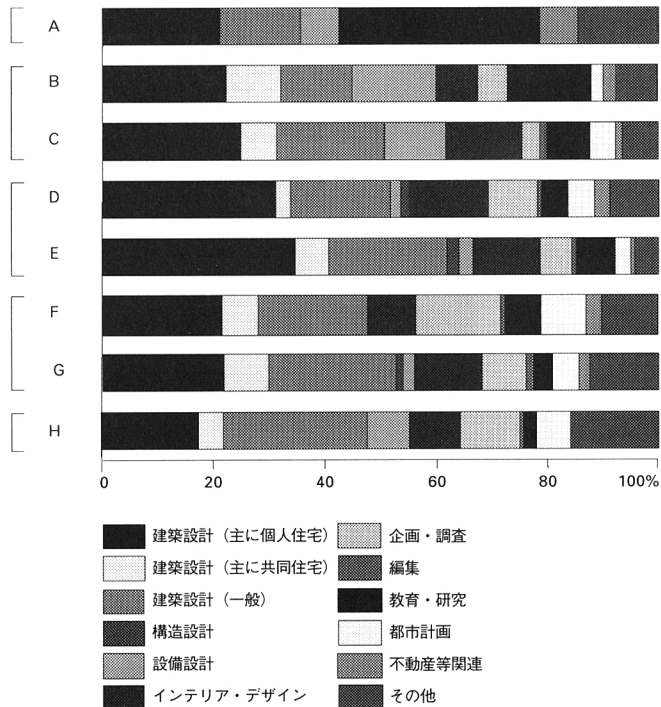
【図23】世代別にみると、全世代で「建築設計」が4割から6割と主流を占め、なかでも住宅関係の設計に3割前後が一貫して関わっている。「教育・研究」は第一世代で35%と圧倒的に多く、「インテリアデザイン」や「企画調査」、「都市計画」はどの世代にもみられる。

【図24】どういう職場でどんな内容の仕事に関わっているのかをみる。「建設会社」「設計事務所」「設計事務所自営」では、「建築設計」関連が6割から8割程度を占めるが、「インテリアデザイン」や「企画調査」等もみられる。「プレハブメーカー」では「個人住宅を主とした建築設計」約4割のほかに「インテリアデザイン」「企画調査」、「インテリアデザイン」が15%、「企画調査」12%が多い。

【図24】現在の勤務先と仕事の内容



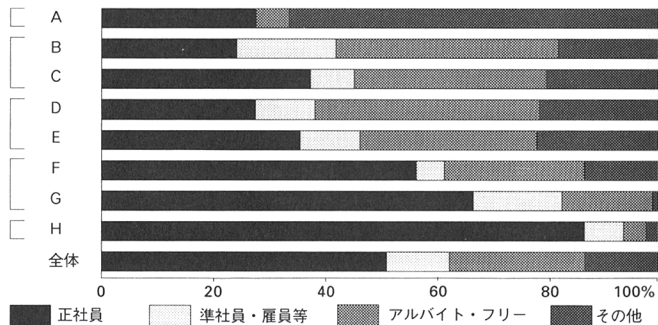
【図23】現在の仕事の内容(世代別)



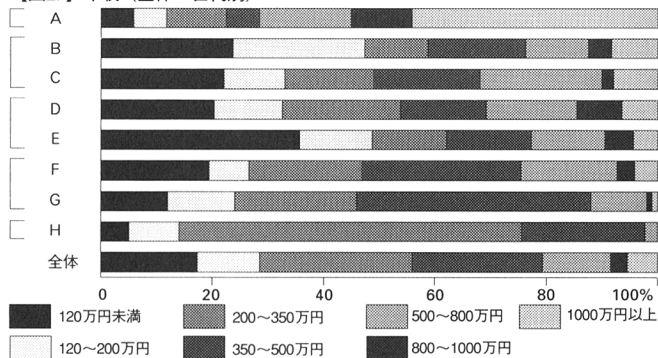
リア関係」「百貨店」では「インテリアデザイン」が5割強であるほか「個人住宅を主とした建築設計」や「企画調査」などがみられる。「設備機器メーカー」でも「設備設計」が5割強であるもののやはり「建築設計」や「企画調査」への関わりがみられる。「シンクタンク等」は「企画調査」と「都市計画」、「大学研究室」では「教育・研究」7割のほか「建築設計」がみられる。

【図25】現在の勤務先や仕事の内容を若い世代からライフコースとしてたどってみよう。第四世代のG世代とH世代では「建設会社」の割合が20〜25%と高いが、F世代ではこれが4%に減少して、次へのステップ期間となり、第三世代で「設計事務所自営」が3割近くに増える。第二世代を経て、第一世代で「大学・研究室」勤務が2割近くとなり、職業を切り開いてきた経験や蓄積を生かして「教育・研究」にあたるものが最も多くなっている。

【図26】現在の勤務先における身分（全体・世代別）



【図27】年収（全体・世代別）



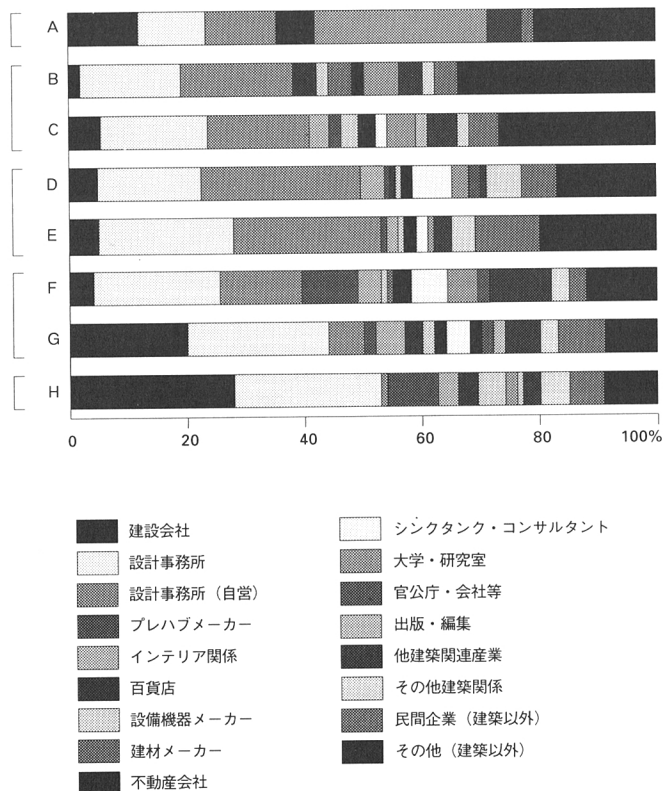
現在の勤務先での身分や年収、資格取得の実態から現在の働き方との関連をみてみよう。

【図26】現在の勤務先における身分は、全体で正社員が52%で、卒業時の75%からずっと減っている。逆に卒業時にはほとんどみられなかったアルバイト・フリーが23%、その他が13%と多くなっている。

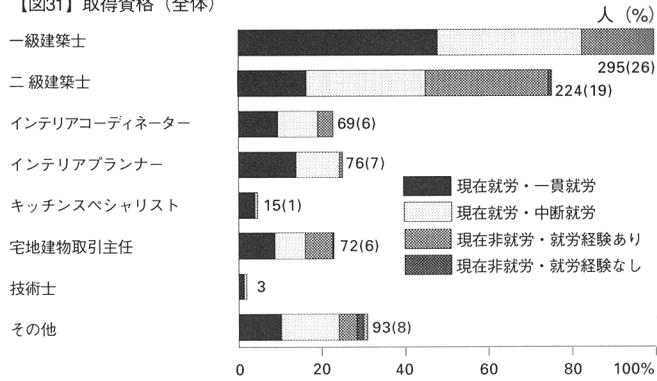
【図27】世代別に勤務先の身分と年収との対比を見ると、世代による画一的でない多様な働き方が浮きぼりとなる。働き方としては、男性と同等の正社員としての働き方、生活との折り合いをつけながらのマイペースの働き方、まったくのアルバイト的働き方の三通りがみられる。男性と同等の働き方を要求される正社員の割合は、H世代で86%であったのが、第四世代から第三世代のE世代で36%と急激に落ち、準社員等や、アルバイト・フリーの割合と逆転している。（図26）

IX 現在の働き方

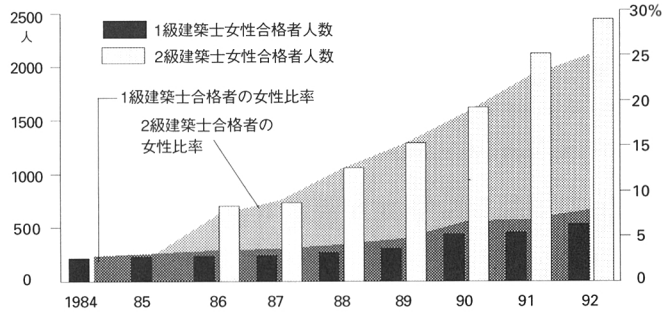
【図25】現在の勤務先（世代別）



【図31】取得資格（全体）



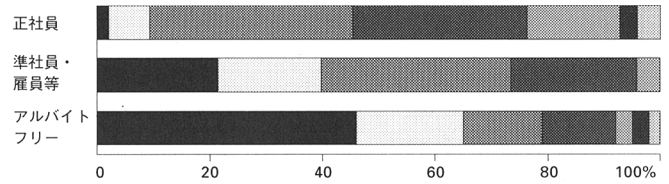
【図 j】女性の建築士合格者の推移（全国）



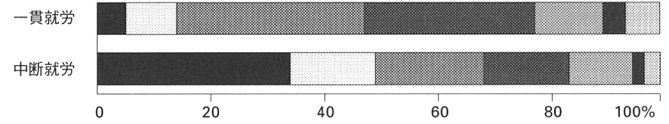
	1984	1992
●1級		
合格者の女性人数比率	2.8%	7.9%
累積人数の女性比率	1.9%	2.6%
女性人数	3,500人	6,200人
全体人数	183,761人	237,857人
●2級		
合格者の女性人数比率	不明	25.1%
累積人数の女性比率	3.2%	8.0%
女性人数	14,000人	41,750人
全体人数	442,000人	522,369人

建築士の26%、二級建築士の19%で、インテリアコーディネーター、インテリアプランナー、宅建主任も数%ずつみられる。「図 j」社会的にみても、建築士の女性比率はここ数年で上昇している。一九八四年から九〇年の八年間の累積による全国の資格取得者の人数は、一級で1.9%↓2.6%の約六二〇〇人と増えている。回収率からみて実態調査の数値の約1.5〜2倍を実態と考えると、女性の一級建築士の少なくなるとも約1割は住居学科卒業生である。

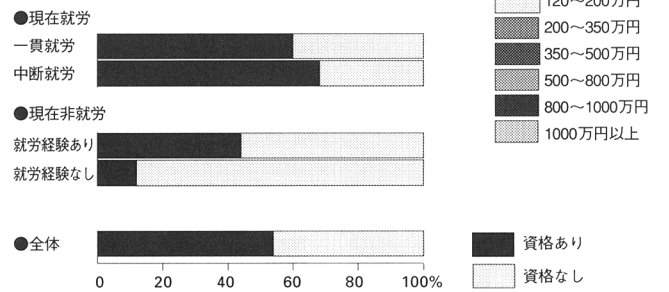
【図28】就労先の身分と年収



【図29】就労形態と年収



【図30】就労形態と資格の有無



年収との対比でも、大卒女子労働者の給与ランクに当たる年収取得者が、やはりF世代、E世代でぐっと少なくなっている。その後、第三世代と第二世代でマイペースの働き方をする者が4割程度、アルバイト的働き方が2割程度となっていることがわかる。「図28」年収を勤務先における身分との関係でみると、正社員の5割強が三〇〇万円以上、アルバイトの5割強が二〇〇万円未満である。「図29」さらに、就労形態との関係でみると、一貫就労ではやはり5割強が三〇〇万円以上の年収であるのに対して、中断就労の場合は、準社員扱いやアルバイトが多いためか、五〇万以上から八〇〇万円未満まで幅が広い。「図30」次に、取得資格の現状をみると、全体の54%が何らかの資格を持っている。現在就労中の者は6割強、現在働いていないとしても就労経験のある者は44%が資格を持っている。「図31」取得資格で最も多いものは、一

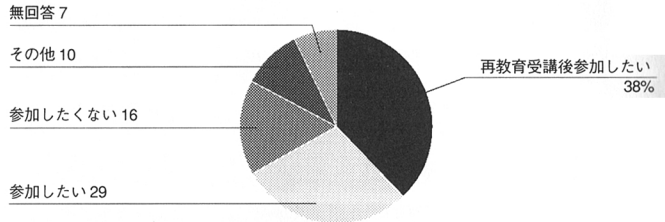
【図32】 仕事上の悩み・不満 (全体・勤務先別)

自分の時間が無い 家事をする時間が無い 子育てとの両立が難しい 労働条件が悪い 男女差別がある 昇給できない 労働の割には低収入である 疲れやすい 仕事の内容が合わない 経験や技術が活かされない 人間関係 経営上の問題 使用人の問題 その他 特になし	勤務先別回答者人数を100とした場合の割合 (%) 複数回答													
	全体	建設 会社	設計 事務所	設計 事務所 自営	住宅 メーカー	インテリア 関係	百貨店	設備機器 メーカー	建材 メーカー	不動産 会社	シンクタンク・ コンサルティング 研究所	大学・ 官公庁・ 出版・ 編集		
自分の時間が無い	38	44	46	37	52	38	45	9	17	38	39	46	25	33
家事をする時間が無い	16	12	19	23	9	14	27	14	17	19	13	4	0	0
子育てとの両立が難しい	12	8	17	22	4	14	9	14	17	6	9	12	0	0
労働条件が悪い	11	20	10	0	11	10	9	32	17	6	4	15	0	33
男女差別がある	8	39	1	0	7	5	9	23	0	19	0	12	25	0
昇給できない	7	13	3	0	4	0	0	32	0	13	4	15	25	0
労働の割には低収入である	31	29	39	28	30	57	45	55	0	13	13	15	24	67
疲れやすい	24	19	27	33	30	19	9	23	17	13	30	4	25	33
仕事の内容が合わない	11	17	5	1	7	14	9	23	0	6	4	15	25	0
経験や技術が活かされない	11	13	6	3	7	10	9	9	0	19	0	12	13	0
人間関係	12	12	11	4	7	14	9	9	33	6	9	15	38	33
経営上の問題	11	0	5	28	0	19	0	0	0	6	17	0	0	33
使用人の問題	8	1	5	18	0	10	0	0	0	19	22	0	0	0
その他	10	11	11	10	7	0	27	9	0	19	9	12	13	0
特になし	19	10	19	17	26	5	5	17	38	30	19	19	25	33
N (回答者数)	704	84	146	99	27	21	11	22	6	16	23	26	8	3

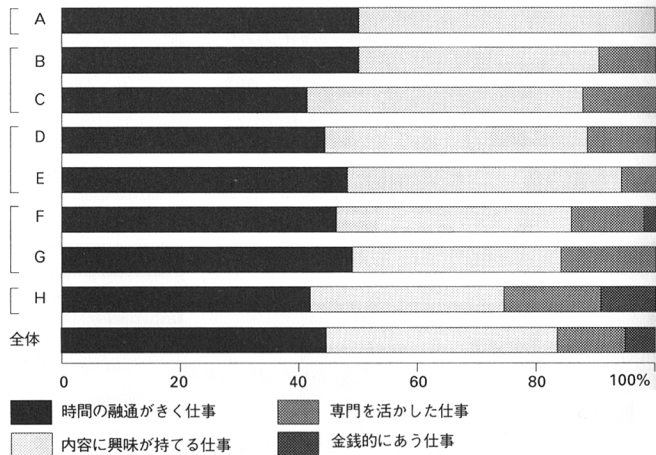
【図33】 仕事をする理由 (全体・世代別)

生活を支えるため 自分の収入が欲しいから ゆとりある生活をしたいため 時間を有効に活かしたいから 社会とのつながりが欲しいから 技術や資格を活かしたいから 社会に貢献したいから 働くのが当然だから 稼働だから その他	世代別回答者人数を100とした場合の割合 (%) 複数回答										
	全体	A	B	C	D	E	F	G	H		
生活を支えるため	23	22	8	23	26	23	22	32	20		
自分の収入が欲しいから	31	11	26	19	31	31	21	35	44		
ゆとりある生活をしたいため	6	6	4	3	5	1	6	13	8		
時間を有効に活かしたいから	8	0	17	13	4	10	7	9	5		
社会とのつながりが欲しいから	35	33	40	42	31	39	24	31	37		
技術や資格を活かしたいから	35	22	34	28	32	32	37	39	41		
社会に貢献したいから	10	28	19	14	11	5	16	3	5		
働くのが当然だから	22	28	23	25	24	25	23	18	15		
稼働だから	6	17	4	14	7	13	4	0	0		
その他	13	11	15	10	17	7	17	13	13		
N (回答者数)	700	18	47	64	97	112	93	122	140		

【図37】住居学科で学んだことを活かした形での社会参加への意向（全体）



【図36】再就労にむけての仕事の条件（全体・世代別）

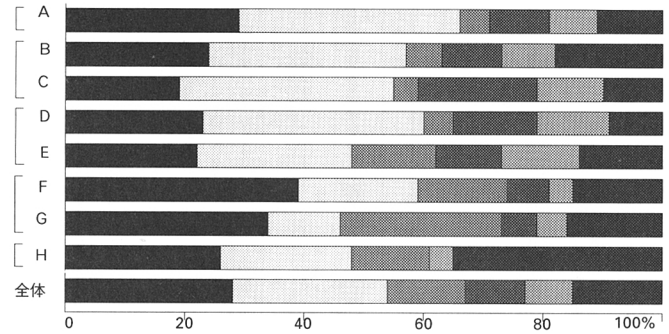


【図34】一方、現在就労していない人の仕事をしない理由としては、「家事に専念するため」「自由にいろいろなことをしたい」「子供を育てながら働ける職場がない」となっている。世代別にみると、「自由に」は第一・第二・第三世代に多く、「家事に専念」や「子育てとの両立」は第四世代で多い。

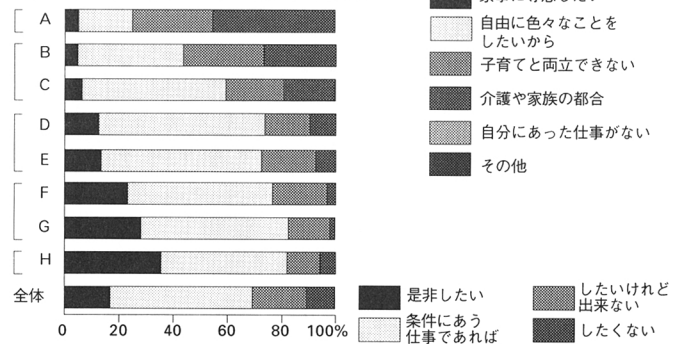
【図35】今後の就労意志については、全体で「条件に合う仕事があればしたい」が50%で、次いで「したいけれどもできない」「是非したい」となっている。

【図37】今後の社会参加のための再教育希望も高い。

【図34】非就労者の仕事をしない理由（全体・世代別）



【図35】今後の就労の意向（全体・世代別）

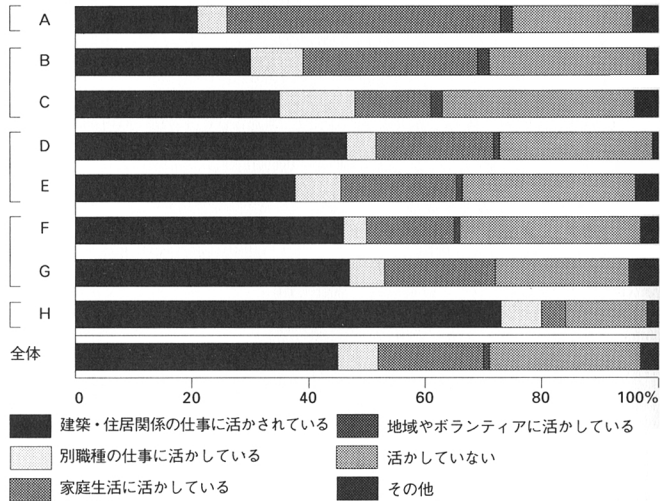


X 就労をめぐる

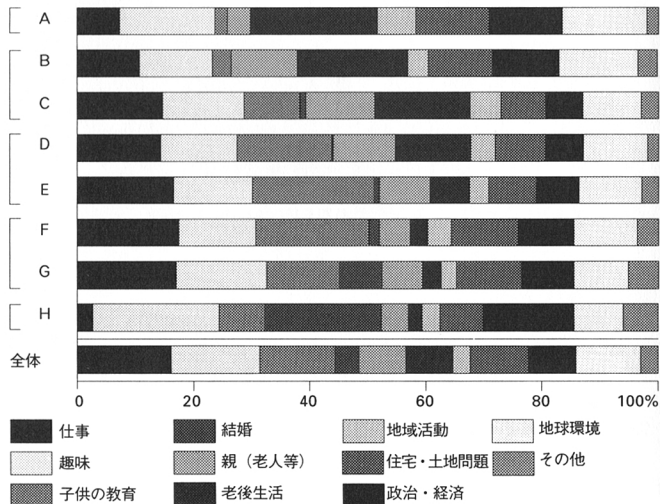
【図32】現在就労中の者の仕事上の悩みでは、「自分の時間がない」「労働の割には低収入である」「疲れやすい」が多い。勤務先別にみると、「建設会社」で「男女差別がある」という不満が33%とどの職場よりも高い。「設計事務所自営」では、「経営上の問題」のほか、「家事をする時間がない」や「子育てとの両立が難しい」という割合が他と較べ高く、マイペースの就労体制というよりも、仕事と私生活との調整のしにくさが浮かび上がっている。

【図33】就労者の仕事をする理由としては、「社会とのつながりが欲しい」、「技術や資格を活かしたい」、「自分の収入が欲しい」が多い。世代別にみると、第一世代で「社会へ貢献したい」「働くのが当然」という理由が多く、若い世代ほど「技術や資格を活かしたい」とか「経済的ゆとり」を求めている理由が多い。

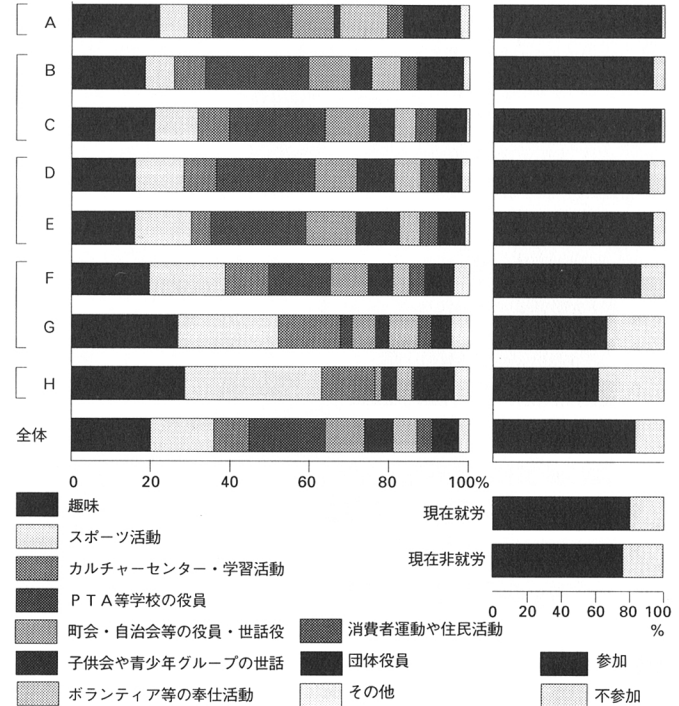
【図38】 住居学科で学んだ知識の活用方法（全体・世代別）



【図40】 現在の関心事（全体・世代別）



【図39】 地域・社会活動への参加（全体・世代別）



XI 社会との関わり

【図38】住居学科で学んだ知識の活用方法について、就労者は「仕事に」が約7割、非就労者は「家庭生活に」が約4割であるものの「活かしていない」という割合が約5割と高い。これを世代でみると、就労率の高い若い世代で「仕事に」が多く、第一世代や第二世代のB世代で「家庭生活に」が多い。

【図39】地域・社会活動へは、全体の約8割が参加している。若いG・H世代で不参加の割合が約3割以上と高いが、「趣味」「スポーツ」「学習活動」への参加が多い。第三世代より上の世代では「PTA等学校の役員」が多い。

【図40】現在の関心事として、「仕事」「趣味」「地球環境」「住宅・土地問題」がすべての世代で多い。世代別には、H世代で「結婚」への関心がとくに高く、第三・第四世代で「子供の教育」、第二世代では「親の介護等」、第一世代で「老後の生活」が高くなっている。



設計製図の講評①



設計製図の講評②

出典

- 【図 a】女子の年齢階級別労働力率（社会／卒業生）
 - ・総務庁統計局「労働力調査」より作成
 - ・労働力率：（労働力人口／15歳以上人口）×100
- 【図 b】建築関連学科における女子学生比率
 - ・1992年度（財）建築技術教育普及センターによる「建築教育実体調査」より（回収率約65％）
- 【図 c】大学在学生の関係学科別構成比の推移
 - ・文部省「学校基本調査」より
- 【図 d】大学進学率の推移
 - ・井上輝子・江原由美子編『女性のデータブック』1991年、P.117
 - ・文部省「学校基本調査」より
- 【図 e】5歳階級別男女別人口構成
 - ・1990年「国勢調査」（第1次基本集計結果）（1990年10月1日現在）に、進学率を重ねたもの。進学後の死亡については、考慮に入っていない。
- 【図 f】学歴別新規卒業者の就職率
 - ・文部省「学校基本調査」より
 - ・各年3月卒
 - ・高等専門学校・大学院卒業者を含まない。
 - ・就職率＝（就職しながら進学している者を含む就職者数／卒業者）×100
 - ・住居学科は、5年間の平均値
- 【図 g】新規学卒就職者学歴別構成比
 - 文部省「学校基本調査」より 同上
- 【図 h】女子の産業別（建設業）・職業別（技術者）就業の推移
 - ・（財）女性職業財団『働く女性の能力活用研究会報告書—建設業』1992年、P.109
 - ・総務庁統計局「労働力調査」より
 - ・労働省婦人局編『婦人労働の実情』1989年版、付52・53
 - ・文部省「学校基本調査」より
 - ・井上輝子・江原由美子編『女性のデータブック』1991年、P.85
 - ・総務庁統計局「労働力調査」より
 - ・労働大臣官房政策調査部『労働力受給の長期予測』1987年、P.84～85
 - ・鎌田とし子編『転機に立つ女子労働』1987年、学文社、P.49
 - ・「国勢調査」より
- 【図 i】産業別の労働条件
 - ・労働時間数：労働省「毎月勤労統計調査」（1988年）より作成
 - ・勤続年数：労働省「賃金構造基本統計調査」（1990年6月）
運輸・通信業、電気・熱供給・水道業は民・公営、その他は民営のみ
 - ・給与額男女格差：労働省「毎月勤労統計調査」（1990年）
- 【図 j】建築士合格者の推移
 - ・（社）日本建築士連合会および（財）建築技術教育普及センターのデータより作成

（加藤仁美／77年卒・跡見学園短期大学講師）

住まい学大系 / 059

卒業生白書

一九九四年二月二十一日第一刷

編著者

住居の会

発行者

奥井功

発行所

住まいの図書館出版局

東京都新宿区西新宿一―一―三 新宿Kビル

電話〇三―三三四六―六七六七 千一六〇

星雲社

東京都文京区小石川五―一九―二五

電話〇三―三九四七―一〇二一 千一十二

発売所

印刷・製本所
凸版印刷株式会社

© Jukyo no Kai 1994

ISBN4-7932-0839-x C1370 P2600E

Printed in Japan

乱丁本・落丁本はお取り換えます。

無断転載を禁ず。

住居の会 日本女子大学家政学部住居学科の卒業生の親睦を主たる目的として、一九八五年に設立された。日本女子大学は、教育家成瀬仁蔵によって一九〇一年（明治三十四年）に現在地である東京都文京区目白台に日本女子大学校として創設された私立大学で、女子の本格的な高等教育機関として先駆的な役割を果たした。現在は家政、文学、人間社会、理学の四学部を有する総合大学である。一九四八年の新制大学発足とともに家政学部生活芸術科住居学専攻が設けられ、その後六六年に住居学科が独立した。一九五一年（昭和二十六年）の第一回から九三年の第四三回までに、二八五二名の卒業生を送り出している。一九七八年には大学院修士課程住居学専攻が設置されている。

〔編集制作者グループ〕 編集長／植田実 編集担当／江田修司 デザイン／山口信博 図版デザイン／横山友信
版下／天龍社 ワープロ入力／OMワードサービス

〔賛助〕 積水ハウス株式会社 Organized by SHKISHOUSE LTD.

葉しおり



Appendix
059